

H21支援策について(案)

資料 ②

支援策	行動計画	実施内容(計画上の記載)	具体的な実施内容					
			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
活動基盤の整備	高知県ボランティア・NPOセンターの機能、体制の充実	社会貢献活動を推進するための拠点センターとして位置づけられており、支援策等の実施にあたっては連携が不可欠である。このため、センターの体制・機能の充実を図る	・非常勤職員の配置 (H21年度1名配置) (団体活動情報、助成金、活動場所等の情報提供機能の充実)					
	活動団体の活動内容等の情報提供	県内のNPO等の活動状況や助成金等の活用状況を把握し、ホームページ等により広く県民に公開する。	・情報提供内容、方法等についての検討(ビビネットのリニューアル、NPOヒーローへのリンク、県ホームページとのリンク、情報収集方法等)	・必要に応じて、活動状況、助成金活用状況把握のための書類調査 ・データ更新(随時)				
	個々の活動団体の活動を支援する広域的な団体の育成	団体のネットワーク化と交流を推進する組織の育成支援を実施する。	・NPO高知市民会議、西部地域NPO支援ネットワークとの日常的な連携 ・東部ボランティア・NPO交流会に対する支援					
	活動場所として活用できる公共施設のデータ整備と情報提供	団体の活動拠点や活動場所として使用できる公共施設等の情報を整理し、ホームページ等により情報提供する。	・調査対象、内容の検討(公共遊休施設、民間遊休施設等) ・施設情報の収集、整理	・情報更新のための調査、整理				
	NPO法人に対する県税の優遇措置の実施	既存の県税の優遇措置を、引き続き実施する。	法人県民税の均等割、不動産取得税、自動車税、自動車取得税の減免措置の継続(計画の資料3)					
財政基盤の整備	社会貢献活動団体に対する補助、助成等の機会の確保	行政が行う各種の補助事業のうち、NPOなど社会貢献活動団体が実施することで事業効果が期待されるものについては、積極的にその対象を拡大し、社会貢献活動団体にも補助金等の活用を確保する。	・庁内各課に対する補助等対象拡大要請 ・NPOを対象とする補助事業等の把握、公表 ・毎年度各課照会、課HPやビビネットに掲載。					
	国、県、民間等の助成金の情報提供	社会貢献活動団体が活動資金を確保するため、国、県、民間等の助成金の情報を整理し、ホームページ等により情報提供する。	・助成金情報の収集、整理 ・ビビネット等により情報提供((財)助成財団センター、シーズへのリンク検討)					
	融資制度、民間寄付金制度の研究	社会貢献活動団体が財政基盤を強化するため、社会貢献活動団体に対する融資制度や民間寄付金を活用した助成の仕組みについての研究を行う。	・NPOサポートチームにおける研究(NPO/バンク等) ・他県等における制度の研究					
人材育成	地域活動の担い手となる人材の発掘、育成	地域活動の担い手の確保や後継者の育成のため、若い世代や団塊世代、地域のボランティア活動者などの人材の発掘、育成を行う。	・ボランティアガイダンスの実施 ・地域づくり仕掛け人市の実施 ・大学キャンパスにおける勧誘 ・出前ボランティアガイダンス ・市民講座等参加者に対するガイダンス ・市町村社会福祉協議会との連携					
	学校教育、社会教育での取り組み	学校教育や社会教育の場などで社会貢献活動についての知識の普及を行う。	・関係各課に対する取り組み要請					
	NPO運営関係の各種講座の実施	NPO法人の運営に必要な知識等を学ぶ機会として各種講座を開催する。	・NPO実務講座、NPO経営塾等の開催					
団体相互の交流連携	高知県ボランティア・NPOセンターの情報システム「ビビネット」等による情報交換	こうちボランティア・NPO情報システム「ビビネット」を介した情報交換の場を設ける。	・ビビネットの運用					
	社会貢献活動団体同士の交流の場づくり	社会貢献活動団体同士のつながりや連携を深めるための交流の場を設ける。	・NPOフォーラムの開催など					
県民への普及啓発	県民向けの効果的・戦略的な情報発信	ホームページや各種情報誌、マスメディア等を利用し、若い世代や団塊の世代など幅広い年齢層の県民に対し、社会貢献活動についての理解を深めるための普及啓発を行う。	・高知新聞社協働編集事業の実施					
	セミナー、シンポジウム、体験学習等の実施	県民対象のセミナー、シンポジウム、体験学習の機会などを設け、県民の社会貢献活動についての理解を深める。	・関係各課に対する取り組み要請					
学習機会の創出	大学等のNPO関係講座の活用	大学等のNPO関係講座の活用	・NPO関係講座の調査 ・大学等への協力打診	県民の聴講				
市町村との連携	市町村と社会貢献活動団体との協働推進のための支援	市町村と社会貢献活動団体との協働推進のため、他地域での連携事例の紹介や情報交換を行うための意見交換会の開催や、協働を目指して地域のさまざまな主体が協議する場を設けるなど、市町村に対する支援を通じた連携を図る。	・市町村職員との意見交換会の実施 ・市町村と社会貢献活動団体との協働事例創出支援 ・こうち人づくり広域連合などとの連携により、協働事例紹介などを通じた研修の実施					
	地域支援企画員を中心とした連携	それぞれの地域で活動している地域支援企画員が中心となり、市町村との連携を進める。	・各地域の地域支援企画員による市町村との連携					

支援策	行動計画	実施内容(計画上の記載)	具体的な実施内容				
			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事業者(企業)との連携	事業者(企業)と社会貢献活動団体との交流の場づくり	事業者(企業)と社会貢献活動団体との交流を進めるため、高知県ボランティア・NPOセンターが中心になって行ってきた「企業・NPOパートナーシップ委員会」を継続実施し、双方交流の場を定期的に開催する。	・企業、NPOパートナーシップ委員会の継続実施				
	事業者(企業)の社会貢献活動推進のための仕組みの検討	事業者(企業)の社会貢献活動を県内で一体的に推進するため、経営者レベルが参画する事業者(企業)の社会貢献活動の推進主体となる組織やその仕組みについて検討する。	・「企業・NPOパートナーシップ委員会」のメンバーを含めて組織、仕組み等について検討		・仕組みの決定 ・テーマの決定、参加事業者の募集 ・実施内容検討、合意 ・協定締結		
大学等教育機関との連携	大学との連携	社会貢献活動の推進に関して、大学での公開講座の開催や社会貢献活動の評価に関する研究を行うために、県内の大学との間で協定を結ぶなど相互の協力関係を構築する。	・協定事項の検討・抽出		・協定事項の抽出 ・協定締結		
	社会貢献活動の質的評価についての研究	社会貢献活動を評価する仕組みとして、その質的評価の指標について、県、大学、NPO等で研究を行う。	・質的評価に向けての情報収集・検討		・メンバーの人选 ・研究会の立ち上げ		・評価指標の研究、まとめ
中間支援組織との連携	県民への普及啓発、情報提供等における連携	社会貢献活動に対する支援を効果的に推進するため、中間支援組織(高知県ボランティア・NPOセンター、特定非営利活動法人NPO高知市民会議など)と連携する。	・支援策の推進に当たっての日常的な連携				
職員の協働に対する理解の促進	県職員のための研修等の実施	NPOに対する県職員の理解を深めるため、県内のNPOへの職員の短期派遣研修や団体の活動情報の提供、協働事例の紹介等を実施する。	・県職員のNPO短期派遣研修の実施(10名) ・市町村職員との意見交換会への参加				
	市町村職員のための研修等の実施	地域の課題解決力(地域力)を高めるためには、市町村が果たす役割が重要になってくることから、市町村職員に対し、地域支援企画員による他地域での先進事例の紹介や、NPOをはじめとする社会貢献活動団体との連携・協働の必要性について理解を深めるための研修等を実施する。	・市町村職員との意見交換会の開催 ・こうち人づくり広域連合への協力打診		・こうち人づくり広域連合などとの連携により、協働事例紹介などを通じた研修の実施		
	協働サポーターの機能強化	平成19年度に県庁内に設置した「協働サポーター」について、庁内や社会貢献活動団体に対する周知を行うとともに、協働サポーターによる全庁的な協働推進体制を強化する。	(毎年度) ・協働サポーターとの意見交換会の実施				
相互理解による協働の促進	社会貢献活動団体と各主体とのパートナーシップづくり	県、市町村、事業者(企業)、県民、社会貢献活動団体などさまざまな主体が、課題解決のために連携し、協議等を行う場(プラットフォーム)を設ける。	・他課(地域づくり支援課など)が実施する事業に対する協力				
	社会貢献活動団体と各主体との協働事例の創出	①の「プラットフォーム」における協議検討を踏まえて、さまざまな主体が役割を担う協働事例を創出する。					
	政策等検討段階での参画機会の創出	県の政策決定過程においては、「プラットフォーム」の事例に準じ、社会貢献活動団体などが関わる機会を持つような仕組みの検討を行う。	・県の審議会、協議会等の委員にNPO関係者を含めるよう要請				
協働に関する情報提供	地域力向上につながる先進事例の情報提供	さまざまな主体の連携により生み出された協働事例については、「新たな公共」領域の創出であるため、地域力を高めるためのモデルとして、あらゆる機会を捉えて情報提供を行う。	・各種研修会や意見交換会等での情報提供 ・ホームページや各種情報誌・マスメディア等の利用による効果的な情報発信				